

---

---

2009 年度第 1 四半期  
決算公表資料

---

---

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

---

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121

---



## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(米国会計基準)

平成21年7月31日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8058

URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小島順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラーオフィス

予・決算管理チームリーダー

氏名 嶋津吉裕

TEL (03)3210-6214

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成22年3月期 第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前四半期純利益		四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,970,615	△ 36.4	45,938	△ 59.6	61,941	△ 66.0	67,810	△ 50.6
21年3月期第1四半期	6,243,889	14.5	113,687	21.8	181,941	17.0	137,185	11.7

	1株当たり四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属)		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属)	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	41.27		41.20	
21年3月期第1四半期	83.56		83.31	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第1四半期	10,681,511		2,708,087		25.4		1,648.29	
21年3月期	10,918,003		2,383,387		21.8		1,450.72	

(注) 1) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。

2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

3) 米国財務会計基準審議会基準書(以下「基準書」)第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」の適用により、21年3月期及び21年3月期

第1四半期の数値を組替再表示しております。

4) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、非支配持分※を除く三菱商事(株)に帰属する資本の部の金額にてそれぞれ計算しております。

※非支配持分は、平成21年3月期までの少数株主持分と同じ内容です。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	36.00	-	16.00	52.00
22年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、同期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前当期純利益		当期純利益 (三菱商事(株)に帰属)		1株当たり当期純利益 (三菱商事(株)に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	17,000,000	△ 24.1	230,000	△ 60.9	240,000	△ 38.2	220,000	△ 40.5	133.91	

(注) 1) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

2) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- |                      |             |                 |             |                 |
|----------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 1,696,114,684 株 | 21年3月期      | 1,696,046,684 株 |
| ② 期末自己株式             | 22年3月期第1四半期 | 53,145,089 株    | 21年3月期      | 53,143,099 株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 1,642,920,844 株 | 21年3月期第1四半期 | 1,641,680,354 株 |

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 概況**

当四半期の経済環境としては、昨年 9 月に米国で起きた金融危機の影響で世界経済は深刻な状況が続きましたが、各国の景気対策の効果もあり、一部の国で景気底打ちの兆候も見られるようになりました。

わが国経済については、これまで大幅に減少してきた輸出や生産が漸く下げ止まりましたが、海外経済の回復力の弱さと国内需要の停滞を背景に厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当四半期の売上高は、商品市況が前年同四半期を下回ったことにより、前年同四半期を 2 兆 2,733 億円 (36.4%) 下回る 3 兆 9,706 億円となりました。売上総利益は、鉄鋼製品需要の低迷に伴う販売数量の減少や、商品市況下落の影響などにより、前年同四半期を 794 億円 (23.6%) 下回る 2,569 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売費などの経費負担の減少により、前年同四半期から 110 億円 (5.0%) 負担減の 2,091 億円となりました。

その他の損益項目については、受取配当金が資源価格下落により減少したことや、為替関連損益の悪化などにより、減益となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前年同四半期を 1,200 億円 (66.0%) 下回る 619 億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の減益などにより、前年同四半期比で 32 億円 (9.4%) 減少の 307 億円となりました。

以上の結果、四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属) は前年同四半期を 694 億円 (50.6%) 下回る 678 億円となりました。

**(2) セグメント別の状況****① 新産業金融事業グループ**

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、バイアウト投資などの投資金融、リース、不動産ファンドなどの産業金融、不動産の開発・保有・運営、物流・保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当四半期の四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属) は △34 億円となり、前年同四半期と比較して 45 億円の減少となりました。これは、投資有価証券の減損計上及びリース関連事業の持分利益の減少などによるものです。

**② エネルギー事業グループ**

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発及び投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品などの取引業務を行っています。

当四半期の四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属) は 205 億円となり、前年同四半期と比較して 90 億円の減少となりました。これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減及び海外資源関連投資先の持分利益減などによるものです。

### ③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板等の鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石等の鉄鋼原料、銅、アルミ等の非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資等を行っています。

当四半期の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は、278 億円となり、前年同四半期と比較して 267 億円の減少となりました。これは、資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益などによるものです。

### ④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材に関わる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械の販売取引、事業開発、投資等を行っています。

当四半期の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は、99 億円となり、前年同四半期と比較して 61 億円の減少となりました。海外 IPP 事業での利益増などがあったものの、海外自動車事業での販売減や為替の影響などによって、四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）が減少したものです。

### ⑤ 化学品グループ

化学品グループは、石油化学品、オレフィン・アロマ、メタノール、アンモニア、クロールアルカリ、肥料、無機原料などの汎用化学品や、合成樹脂、機能材料、電子材料、食品素材、医薬品などの機能化学品の分野において、取引業務及び投資等を行っています。

当四半期の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は、149 億円となり、前年同四半期と比較して 37 億円の増加となりました。これは、親会社における前年同四半期の汎用化学品取引好調の反動による利益減があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増により、四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）が増加したものです。

### ⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、衣食住に関する様々な分野において、原料調達から消費市場に至るまでの幅広い領域で事業を展開しており、また医療周辺分野やメディアを通じた各種サービスを提供しています。

当四半期の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 31 億円となり、前年同四半期と比較して 60 億円の減少となりました。これは、食料関連事業及び資材関連子会社における取引利益の減や、食料関連会社での持分利益の減などによるものです。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産及び負債・資本の状況

当四半期末の総資産は、前年度末より2,365億円減少し、10兆6,815億円となりました。これは、親会社などでの上場株式の含み益増加があったものの、前期に前倒し調達した資金を有利子負債返済に充当したことによる現金及び現金同等物の減少、子会社での鉄鋼製品などの需要低迷による営業債権の減少があったことなどによるものです。

負債は、前年度末より5,558億円減少し、7兆6,737億円となりました。これは、運転資金負担減などの資金需要減少に伴い、有利子負債が減少したことによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額（ネット）は、前年度末より2,725億円減少して3兆2,787億円となり、有利子負債額（ネット）を当四半期末株主資本合計で除した有利子負債倍率（ネット）は1.2倍となりました。

株主資本は、前年度末より3,247億円増加の2兆7,081億円となりました。これは、四半期純利益の積み上げに加えて、上場株式の含み益の増加に伴う未実現有価証券評価益の増加や、円安に伴う為替換算調整勘定の増加があったことなどによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末と比べ1,745億円減少し、1兆406億円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期において、営業活動により資金は3,015億円増加しました。これは、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことに加え、親会社やメタルワンなどで運転資金負担の減少に伴い資金回収が進んだことにより、資金が増加したものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期において、投資活動により資金は79億円増加しました。これは、主に海外資源関連子会社などにおいて設備投資に伴う支出があったものの、親会社において貸付金の回収が進んだことなどにより、資金が増加したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは3,094億円の資金増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期において、財務活動により資金は4,948億円減少しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったことに加え、運転資金負担の減少に伴い借入金の返済を進めたことにより、資金が減少したものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当年度の連結業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 8 日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

#### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分-ARB 第 51 号の改訂」（以下「基準書第 160 号」という。）を平成 21 年 4 月 1 日より開始する第 1 四半期から適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、基準書第 160 号の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。

基準書第 160 号の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

〔米国の会計基準により作成〕

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	1,040,640	1,215,099
定期預金	93,907	113,029
短期運用資産	62,224	60,058
<b>営業債権</b>		
受取手形及び短期貸付金	410,223	491,577
売掛金及び未収入金	2,062,413	2,186,044
関連会社に対する債権	159,316	162,298
貸倒引当金	△ 28,880	△ 29,029
<b>棚卸資産</b>	912,320	1,005,934
取引前渡金	139,657	136,270
短期繰延税金資産	45,047	63,301
その他の流動資産	327,408	397,339
流動資産合計	5,224,275	5,801,920
<b>投資及び長期債権</b>		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,149,088	1,085,349
その他の投資	1,753,378	1,523,364
長期貸付金及び長期営業債権	539,091	545,096
貸倒引当金	△ 37,448	△ 33,651
投資及び長期債権合計	3,404,109	3,120,158
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	2,840,080	2,657,051
減価償却累計額	△ 1,125,387	△ 1,080,066
有形固定資産合計	1,714,693	1,576,985
その他の資産	338,434	418,940
資産合計	10,681,511	10,918,003



(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債及び資本の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	698,328	1,038,926
一年以内に期限の到来する長期借入債務	467,761	427,225
<b>営業債務</b>		
支払手形	149,740	156,396
買掛金及び未払金	1,751,042	1,812,793
関連会社に対する債務	95,174	86,151
取引前受金	153,854	149,868
未払法人税等	23,756	42,397
未払費用	75,893	108,451
その他の流動負債	322,761	366,734
流動負債合計	3,738,309	4,188,941
<b>固定負債</b>		
長期借入債務(一年以内の期限到来分を除く)	3,300,137	3,467,766
年金及び退職給付債務	82,428	85,181
長期繰延税金負債	175,739	107,272
その他の固定負債	377,040	380,299
固定負債合計	3,935,344	4,040,518
負債合計	7,673,653	8,229,459
<b>資本の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	202,853	202,817
資本剰余金	262,207	261,828
利益剰余金		
利益準備金	43,074	42,136
その他の利益剰余金	2,527,986	2,487,404
<b>累積その他の包括損益</b>		
未実現有価証券評価益	281,723	146,638
未実現デリバティブ評価損益	9,371	△ 23,464
確定給付年金調整額	△ 101,111	△ 101,513
為替換算調整勘定	△ 366,464	△ 480,911
自己株式	△ 151,552	△ 151,548
株主資本合計	2,708,087	2,383,387
非支配持分	299,771	305,157
資本の部合計	3,007,858	2,688,544
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>10,681,511</b>	<b>10,918,003</b>

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前連結会計年度末要約連結貸借対照表については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載の通り、組替再表示を行っております。

## (2) 四半期連結損益計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
収益		
商品販売及び製造業等による収益	941,063	1,501,962
売買取引に係る差損益及び手数料	138,517	189,047
収益合計	1,079,580	1,691,009
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 822,684	△ 1,354,728
売上総利益	256,896	336,281
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 209,128	△ 220,114
貸倒引当金繰入額	△ 1,830	△ 2,480
利息(受取利息差引後)	△ 3,725	△ 3,606
受取配当金	24,023	53,891
有価証券損益	△ 6,348	△ 156
固定資産損益	804	3,031
その他の損益－純額	1,249	15,094
その他の収益・費用合計	△ 194,955	△ 154,340
継続事業税引前利益	61,941	181,941
法人税等	△ 25,165	△ 64,169
継続事業税引後利益	36,776	117,772
持分法による投資損益	30,725	33,907
継続事業非支配持分控除前四半期純利益	67,501	151,679
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	74
非支配持分控除前四半期純利益	67,501	151,753
非支配持分に帰属する四半期純利益	309	△ 14,568
四半期純利益(三菱商事(株)に帰属)	67,810	137,185

## 三菱商事(株)に帰属

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間
継続事業四半期純利益	67,810	137,111
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	74
四半期純利益	67,810	137,185

- (注)1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。  
2. EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき、「収益」を表示しております。  
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間
売上高	3,970,615	6,243,889
営業利益	45,938	113,687

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。  
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 前四半期連結財務諸表については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)に記載の通り、組替再表示を行っております。

(3) 四半期連結包括損益計算書  
[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
包括損益：		
非支配持分控除前四半期純利益	67,501	151,753
その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価益期中変動額	140,317	97,029
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	32,874	16,529
確定給付年金調整額期中変動額	434	272
為替換算調整勘定期中変動額	119,498	10,776
非支配持分控除前包括損益	360,624	276,359
非支配持分に帰属する包括損益	△ 10,045	△ 22,048
包括損益 (三菱商事(株)に帰属)	350,579	254,311

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前四半期連結財務諸表については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載の通り、組替再表示を行っております。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔米国の会計基準により作成〕

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	67,501	151,753
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	34,158	38,718
貸倒引当金繰入額	1,830	2,480
有価証券損益	6,348	156
固定資産損益	△ 804	△ 3,031
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△ 15,777	△ 8,466
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	6,501	△ 5,263
売上債権	164,923	△ 219,111
棚卸資産	120,814	△ 124,666
仕入債務	△ 117,160	243,222
その他－純額	33,125	△ 49,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,459	26,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 55,715	△ 65,605
有形固定資産等の売却による収入	4,157	11,895
関連会社への投資及び貸付による支出	△ 14,271	△ 138,235
関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入	3,361	8,814
短期投資及びその他の投資の取得による支出	△ 62,095	△ 31,162
短期投資及びその他の投資の売却及び償還による収入	62,403	17,813
貸付金の実行による支出	△ 57,053	△ 84,744
貸付金の回収による収入	106,629	120,666
定期預金の減少	20,472	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,888	△ 159,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	△ 383,616	290,049
長期借入債務による調達	95,299	193,163
長期借入債務の返済	△ 171,943	△ 165,124
親会社による配当金の支払	△ 26,290	△ 49,243
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 8,294	△ 13,139
その他－純額	69	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,775	255,798
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	10,969	14,788
現金及び現金同等物の純増減額	△ 174,459	137,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,099	750,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,040,640	887,637

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前四半期連結財務諸表については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載の通り、組替再表示を行っております。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1) 準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計基準に基づき作成しております。尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

## 2) 過年度連結財務諸表の組替再表示

基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」（以下「基準書第160号」という。）を平成21年4月1日より開始する第1四半期から適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、基準書第160号の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。

基準書第160号の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

## (7) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	新産業金融	エネ	キ	一	金	属	機	械	化	学	品	生	活	産	業	計	そ	の	他	調	整	・	消	去	連	結	金	額	
売 上 総 利 益	11,480	8,289	70,678	37,779	20,633	105,973	254,832	2,164	△ 100	256,896																			
持 分 法 損 益	△977	12,913	△163	5,799	10,348	2,786	30,706	13	6	30,725																			
四 半 期 純 利 益 (三菱商事(株)に帰属)	△3,409	20,477	27,754	9,867	14,932	3,091	72,712	△6,356	1,454	67,810																			
総 資 産	851,528	1,392,518	2,766,675	2,010,566	648,456	2,170,246	9,839,989	1,877,854	△1,036,332	10,681,511																			
売 上 高	46,077	737,652	810,424	709,123	400,529	1,262,188	3,965,993	23,847	△ 19,225	3,970,615																			

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	新産業金融	エネ	キ	一	金	属	機	械	化	学	品	生	活	産	業	計	そ	の	他	調	整	・	消	去	連	結	金	額		
売 上 総 利 益	12,034	27,726	98,792	47,011	28,908	117,104	331,575	6,861	△ 2,155	336,281																				
持 分 法 損 益	741	14,296	5,911	4,148	3,916	5,121	34,133	406	△ 632	33,907																				
四 半 期 純 利 益 (三菱商事(株)に帰属)	1,134	29,545	54,459	16,049	11,162	9,109	121,458	11,734	3,993	137,185																				
総 資 産	885,976	1,952,381	3,733,901	2,348,140	869,504	2,351,752	12,141,654	1,341,904	△884,534	12,599,024																				
売 上 高	53,185	1,511,214	1,538,637	961,677	672,262	1,482,791	6,219,766	51,091	△ 26,968	6,243,889																				

(注) 1. 本オペレーティング・セグメント情報は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

3. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また本欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。

当第1四半期連結累計期間末、及び前第1四半期連結累計期間末における総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ1,877,854百万円、及び1,341,904百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

4. 前第1四半期連結累計期間に係るオペレーティング・セグメント情報の数値については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載の通り、組替再表示を行っております。

5. 2009年4月1日付で、「イノベーション事業グループ」の全事業をその他関係グループ(「生活産業」、「その他」)へ移管し、また、化学品グループの一部事業を機械グループへ移管した為、関連する各々のグループの前年同四半期について組替再表示を行っております。

## (8) 株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記

該当事項はありません。

## 2009年度 第1四半期 連結決算 (米国基準)

損益の状況	2009年度		2008年度		2009年度		前年同期比の増減
	第1四半期	増減	第1四半期	増減	通期見通し	達成率	
(単位:億円)							
売上高	39,706	▲ 22,733	62,439	▲ 22,733	170,000	23%	
売上総利益	2,569	▲ 794	3,363	▲ 794	11,100	23%	a.【売上総利益】 鉄鋼製品の需要低迷による販売数量の減少や、資源関連を含む商品市況の下落の影響により、売上総利益は前年同期比24%の減益となった。
販売費及び一般管理費	▲ 2,092	▲ 109	▲ 2,201	▲ 109	▲ 8,700	24%	b.【販売費及び一般管理費】 販売費や出張旅費などの減少により、販管費は改善した。
貸倒引当金繰入額	▲ 18	▲ 7	▲ 25	▲ 7	▲ 100	18%	
営業利益	459	▲ 678	1,137	▲ 678	2,300	20%	c.【金融収支】 資源関連の受取配当金が減少したことから、金融収支は悪化した。
利息(受取利息差引後)	▲ 37	▲ 1	▲ 36	▲ 1	▲ 350	11%	
受取配当金	240	▲ 299	539	▲ 299	560	43%	d.【有価証券損益】
有価証券損益	▲ 63	▲ 61	▲ 2	▲ 61	▲ 110	39%	①上場株式減損 ... ▲54 [ ▲58← ▲4 ]
固定資産損益	8	▲ 22	30	▲ 22			②不良資産関連損失 ... +12 [ ▲31←▲43 ]
その他の損益	12	▲ 139	151	▲ 139			③その他株式売却損益等 ... ▲19 [ +26←+45 ]
継続事業からの税引前利益	619	▲ 1,200	1,819	▲ 1,200	2,400	26%	e.【固定資産損益】 子会社における前年同期の固定資産売却益の反動により、固定資産損益は減少した。
法人税等	▲ 251	▲ 391	▲ 642	▲ 391	▲ 1,100	23%	f.【その他の損益】 為替関連損益の悪化等により、その他の損益は減少した。
継続事業からの税引後利益	368	▲ 809	1,177	▲ 809	1,300	28%	g.【持分法による投資損益】 海外資源関連会社の減益等により、持分法による投資損益は減益となった。
持分法による投資損益	307	▲ 32	339	▲ 32	1,100	28%	
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	675	▲ 841	1,516	▲ 841	2,400	28%	
非継続事業に係る損益	-	▲ 1	1	▲ 1	-	-	
非支配持分	3	▲ 148	▲ 145	▲ 148	▲ 200	-	
当期純利益(三菱商事(株)に帰属)	678	▲ 694	1,372	▲ 694	2,200	31%	
基礎収益	987	▲ 1,017	2,004	▲ 1,017	3,710	27%	

(\*1) 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

(\*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2009年度第1四半期は10,796億円、2008年度第1四半期は16,910億円となります。

(\*3) 米国会計基準FAS160の適用に伴い、2008年度第1四半期の実績を組替再表示しております。当期純利益(三菱商事(株)に帰属)は、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。

資産と負債の状況	2009年6月末	2009年3月末	2010年3月末	2009年3月末比の増減	
		増減	見通し		
			(2009/5/8公表時)		
総資産	106,815	▲ 2,365	109,180	▲ 2,365	h.【総資産】 上場株式の含み益増の一方、需要低迷による営業債権の減少等により、総資産は減少。
株主資本	27,081	3,247	23,834	3,247	i.【株主資本】 当期純利益の積み上がりに加え、上場株式の含み益増、及び為替換算調整勘定の改善により株主資本は増加。
有利子負債 GROSS	44,133	▲ 4,660	48,793	▲ 4,660	j.【有利子負債】 運転資金負担減等の資金需要の減少に伴い、有利子負債は減少。
有利子負債 NET	32,787	▲ 2,725	35,512	▲ 2,725	
(有利子負債倍率 GROSS)	(1.6倍)	(▲ 0.4倍)	(2.0倍)	(▲ 0.4倍)	
(有利子負債倍率 NET)	(1.2倍)	(▲ 0.3倍)	(1.5倍)	(▲ 0.3倍)	

(\*4) 株主資本は、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

(\*5) 有利子負債には「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2009年度	2009年度		【主要指標推移】		
	第1四半期	第1四半期	増減	2009年度	2008年度	
				第1四半期	第1四半期	
営業活動によるCF	3,014	...	...	59.1	116.9	▲57.8(49%の下落)
投資活動によるCF	79	...	...	97.4	104.6	▲7.2(7%の円高)
フリーキャッシュフロー	3,093	...	...	0.60	0.84	▲0.24(29%の下落)
財務活動によるCF	▲ 4,948	...	...			
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,745	...	...			

営業収入や資源関連投資先からの配当が堅調に推移したことに加え、運転資金負担の減少に伴い資金回収が進み資金増

固定資産取得等の投資による支出があったものの、貸付金の回収等により相殺

運転資金負担の減少等に伴う借入金の返済や配当の支払いによる資金減

### 【主要指標推移】

	2009年度	2008年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
油価 (USD/BBL)	59.1	116.9	▲57.8(49%の下落)
為替 (YEN/USD)	97.4	104.6	▲7.2(7%の円高)
金利 (%TIBOR)	0.60	0.84	▲0.24(29%の下落)

# 2009年度第1四半期 決算公表参考資料

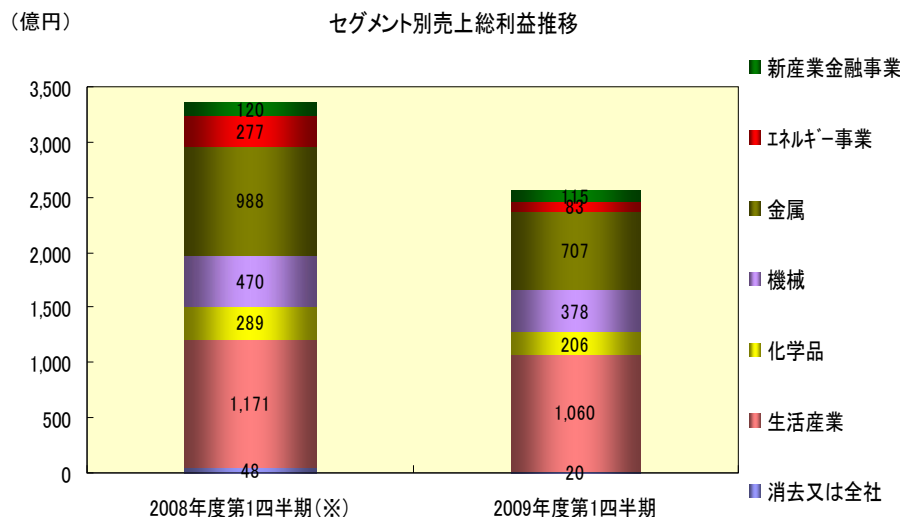
2009年7月31日

三菱商事株式会社



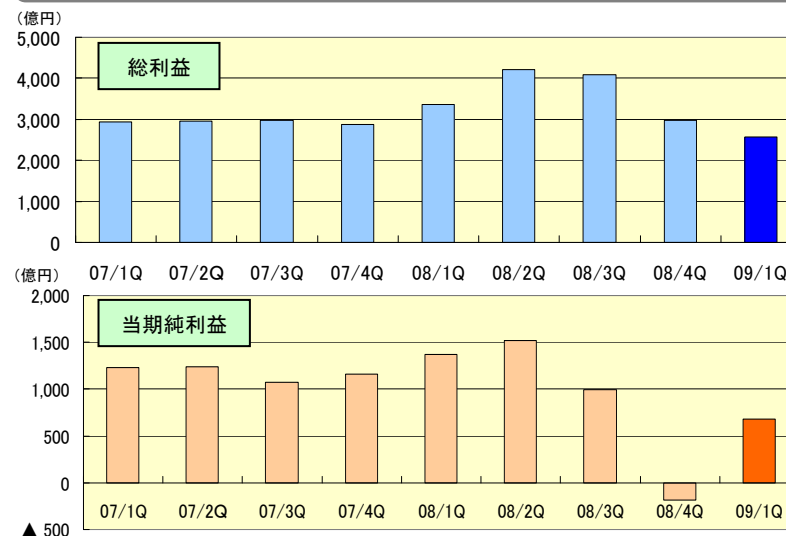
## 主要PL項目の前年同期比増減

(億円)	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	増減	増減率	2009年度 通期見通し	達成率
売上高	62,439	39,706	▲ 22,733	-36%	170,000	23%
売上総利益	3,363	2,569	▲ 794	-24%	11,100	23%
営業利益	1,137	459	▲ 678	-60%	2,300	20%
当期純利益	1,372	678	▲ 694	-51%	2,200	31%
基礎収益	2,004	987	▲ 1,017	-51%	3,710	27%



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第1四半期の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。

### 過去のトラックレコード (四半期ベース)

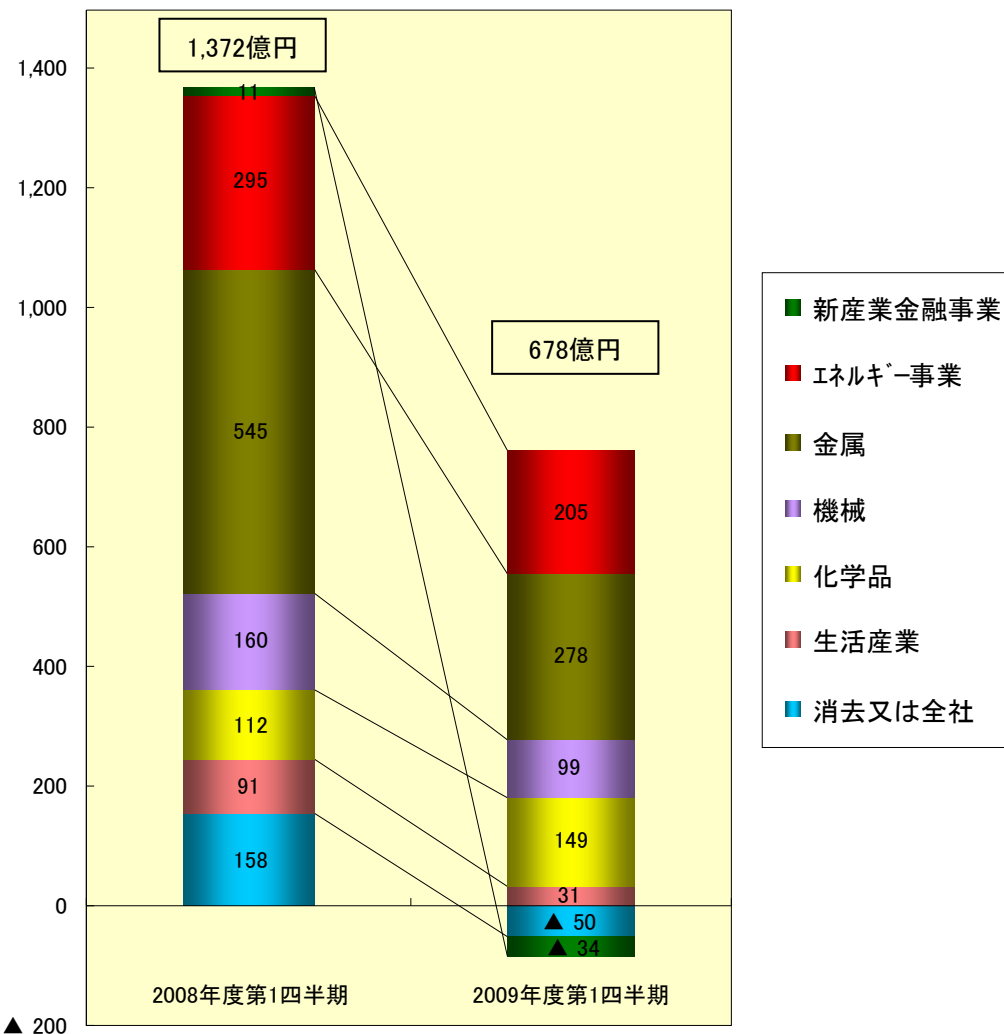


本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。

また、「株主資本」も、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

## セグメント別当期純利益の前年同期比増減

(億円)



### セグメント別増減理由

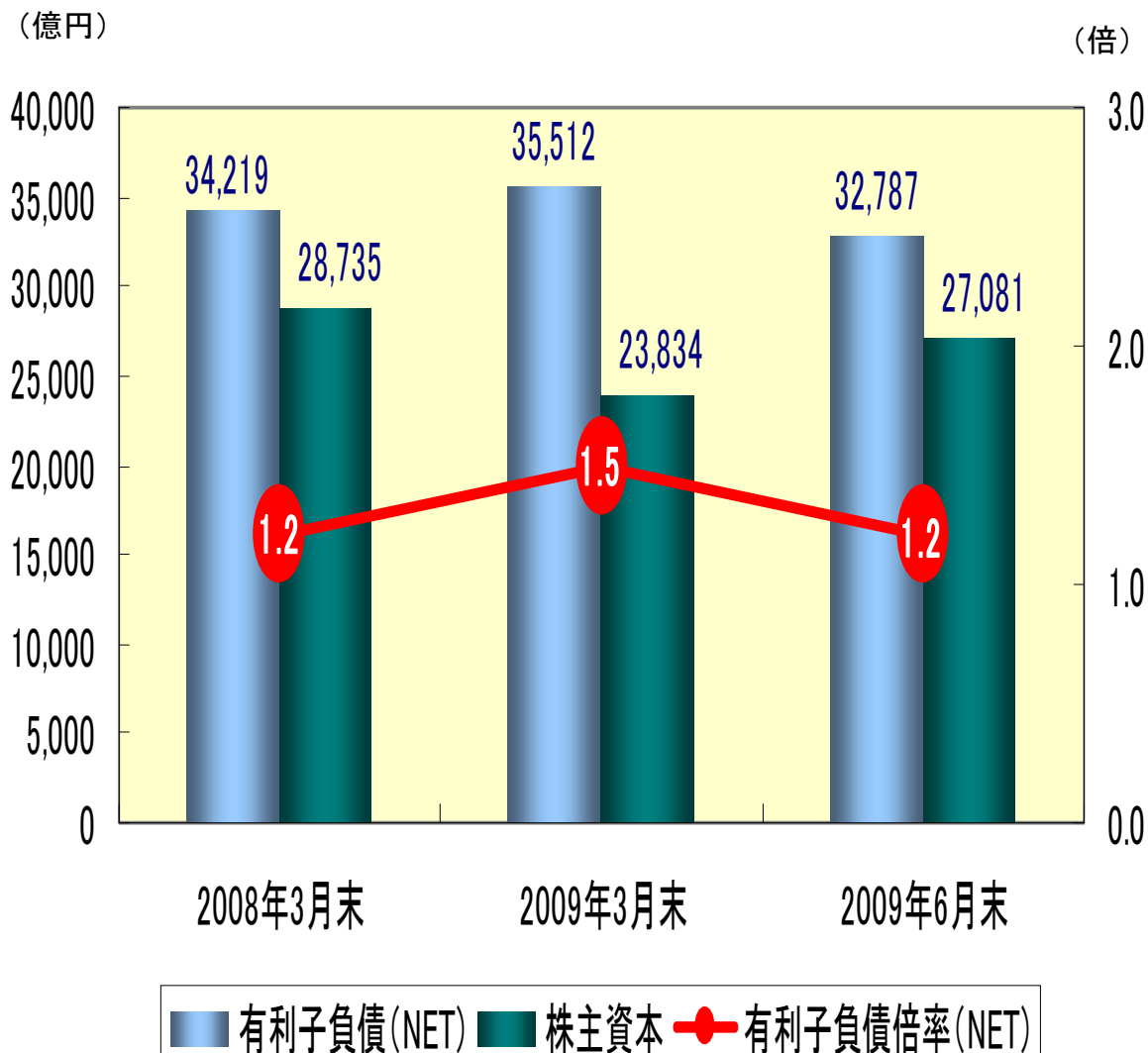
- **新産業金融事業(45億円の減益)**  
投資有価証券の減損計上、及びリース関連事業の持分利益減
- **エネルギー事業(31%減益)**  
油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、及び海外資源関連投資先の持分利益減
- **金属(49%減益)**  
資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益等によるもの
- **機械(38%減益)**  
海外IPP事業での利益増などがあったものの、海外自動車事業での販売減や為替の影響などによる減
- **化学品(33%増益)**  
親会社における前年同期の汎用化学品好調の反動による利益減があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増により増益
- **生活産業(66%減益)**  
食料関連事業や資材関連子会社における取引利益の減、及び食料関連での持分利益の減など

### 資源価格の推移

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	116.9	59.1	▲57.8
銅価格(\$/MT)	8,443	4,663	▲3,780
アルミ価格(\$/MT)	2,940	1,485	▲1,455

(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第1四半期の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。

## 株主資本と有利子負債の増減



主な株主資本増減要因  
(2009年3月末比)

- ① 当期純利益の積み上がり (678億円)
- ② 配当金支払 (▲263億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の増加 (1,351億円)  
 …株価上昇による保有上場株式の  
 含み益の増加
- ④ 為替換算調整勘定の改善 (1,144億円)  
 …豪ドル等での円安の影響

為替換算調整勘定への通貨種別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算・億円)	2009年6月末レート	2009年3月末レート	(参考) 2008年12月末レート
米ドル	+100	96.01	98.23	91.03
豪ドル	+800	77.85	67.01	62.61
ユーロ	+50	135.53	129.84	127.96
ポンド	+100	159.54	140.45	131.83
パーツ	+50	2.82	2.76	2.60

## 市況の状況

### 商品市況・為替・金利の状況

	第1四半期の状況 (4-6月平均)	通期見通しの前提 (※1)	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	97.4	100.0	▲ 2.6	1円円安(高)につき年間16億円の増益(減益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.60	0.70	▲ 0.10	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.84	1.00	▲ 0.16	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	59.1	50.0	9.1	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	4,663	3,858	805	粗鉱品位、生産操業状況、急激な銅価格変動(下落)に応じた精算金需要、再投資計画(設備投資)等、価格変動以外の要素に大きな影響を受ける
アルミ地金(\$/MT)	1,485	1,500	▲ 15	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

(※1) 2009年5月8日に公表した通期業績見直し(当期純利益2,200億円)の前提

### 株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損額(税引き後) (※2)	期末日経平均株価
第1四半期計上	▲29億円	9,958円(09年6月末)
通期見直し織込み額	▲200億円	日経平均9,000円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み

(※2) 個別銘柄の株価変動により減損を行うため、わが社保有銘柄の株価変動が日経平均の変動と連動しない場合には、必ずしも当てはまりませんが、±1,000円変動する毎に、±約200億円程度(税引後)減損額が変動すると試算しております。

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。